

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第74期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 水 口 征 之

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051(代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長兼同総務部長 瀧 洋 三

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051(代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長兼同総務部長 瀧 洋 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	22,359	21,929	20,868	21,087	20,327
経常利益 (百万円)	466	1,253	1,181	1,532	811
当期純損益 (百万円)	322	196	259	516	235
純資産額 (百万円)	13,083	13,189	13,886	14,227	13,729
総資産額 (百万円)	35,475	34,985	35,817	33,756	30,359
1株当たり純資産額 (円)	222.91	224.83	236.75	242.68	246.39
1株当たり当期純損益 (円)	5.50	3.36	4.43	8.81	4.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.9	37.7	38.8	42.1	45.2
自己資本利益率 (%)	2.44	1.50	1.92	3.68	1.68
株価収益率 (倍)		24.44	32.72	20.99	76.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,574	2,266	1,043	666	1,641
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,217	449	890	2,282	189
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,458	1,039	315	1,352	2,528
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,819	2,597	2,435	2,699	2,001
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	660 〔70〕	653 〔52〕	624 〔53〕	630 〔56〕	619 〔58〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	22,315	19,754	18,345	18,134	17,277
経常利益 (百万円)	374	1,201	1,120	1,446	753
当期純損益 (百万円)	399	159	227	459	213
資本金 (百万円)	8,062	8,062	8,062	8,062	8,062
発行済株式総数 (株)	58,698,864	58,698,864	58,698,864	58,698,864	58,698,864
純資産額 (百万円)	14,094	14,162	14,827	15,111	14,592
総資産額 (百万円)	35,035	34,526	35,425	33,491	30,272
1株当たり純資産額 (円)	240.11	241.42	252.80	257.76	261.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	2 ()	3 ()	3 ()
1株当たり当期純損益 (円)	6.80	2.72	3.88	7.84	3.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.2	41.0	41.9	45.1	48.2
自己資本利益率 (%)	2.79	1.13	1.57	3.07	1.44
株価収益率 (倍)		30.18	37.34	23.59	84.01
配当性向 (%)			51.50	38.25	78.19
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	545 [15]	530 [12]	514 [10]	520 [11]	511 [14]

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いため、記載していない。

2 【沿革】

年月	事項
大正6年12月	乾鉄線株式会社設立
昭和6年1月	日本鉄線鋼索株式会社に社名変更
昭和18年3月	株式会社神戸製鋼所が日本鉄線鋼索株式会社を吸収合併し、同社尼崎工場とする
昭和29年3月	線材二次製品の合理化体制を強化するとともに同工場を株式会社神戸製鋼所より分離し、神鋼鋼線鋼索株式会社として発足
昭和29年4月	東京都中央区に東京営業所(現東京支店)を開設
昭和30年4月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和37年8月	大阪証券取引所(市場第二部)へ株式上場
昭和42年11月	デミング賞実施賞を受賞、兵庫県尼崎市に研究所を新設
昭和44年10月	兵庫県加古川市に尾上工場(現尾上事業所)を新設
昭和46年4月	株式会社朝日製鋼所と合併、同社を泉佐野工場(現泉佐野事業所)と改称し、社名を神鋼鋼線工業株式会社に商号変更
昭和49年2月	サンエス工業株式会社(平成11年8月に神鋼鋼線ステンレス株式会社に社名変更。現・連結子会社)を設立
昭和58年11月	コウセンサー株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和60年8月	株式分割実施(500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割)
昭和63年5月	本社・尼崎工場(現尼崎事業所)を尼崎市道意町より尼崎市中浜町に移転
昭和63年6月	尾上ロープ加工株式会社(現・連結子会社)を設立
平成5年3月	東京証券取引所(市場第二部)へ株式上場
平成7年4月	研究所を尼崎市道意町より尼崎市中浜町に移転
平成9年2月	ロープ事業部がISO9001の認証を取得
平成9年11月	株式会社ケーブルテック(現・連結子会社)を設立
平成11年2月	鶴原都市開発株式会社を設立
平成12年7月	鋼線事業部がISO9001の認証を取得
平成14年10月	中華人民共和国上海市に駐在員事務所を開設
平成15年5月	東京支店を東京都墨田区より東京都品川区に移転

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、線材製品関連事業、エンジニアリング関連事業、不動産関連事業にわたる事業活動を展開している。

(1) 当グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

イ) 線材製品関連事業

PC関連製品（PC鋼線、PC鋼より線、ケーブル加工製品、これらに付随する部材及び機器など）、ばね・特殊線関連製品（ばね用鋼線、めっき鋼線、ステンレス鋼線、特殊金属線など）、ワイヤロープ製品（一般ロープ、特殊ロープ、鋼より線、ステンレスロープなど）の製造及び販売を行っている。

当社が製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入している。製品製造の一部の工程作業については、子会社神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテックに委託している。また部品の製造をコウセンサービス(株)に委託している。

ロ) エンジニアリング関連事業

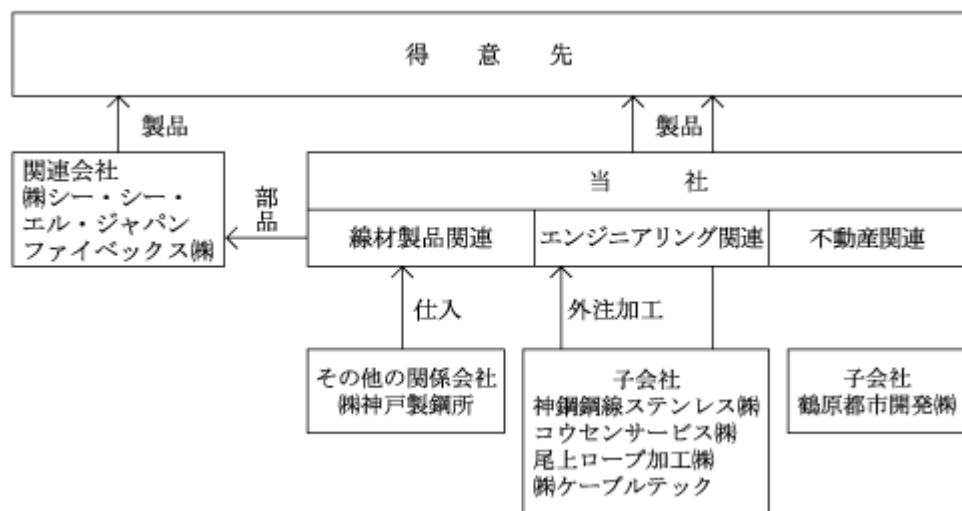
架設・緊張用部材および機器、線材3次加工製品などの製造および販売を行っている。

製品製造の一部については、子会社コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)に委託している。

ハ) 不動産関連事業

不動産の賃貸等の資産活用事業を行っている。

(2) 事業の系統図は次のとおりである。



連結子会社

神鋼鋼線ステンレス(株)
コウセンサービス(株)
尾上ロープ加工(株)
(株)ケーブルテック

非連結子会社

鶴原都市開発(株)

持分法適用関連会社

(株)シー・シー・エル・ジャパン
ファイベックス(株)

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 神鋼鋼線ステンレス㈱ (注) 2	大阪府泉佐野市	99	線材製品 関連事業	100	当社線材製品の加工委託先。 当社が貸付・債務保証を行なっている。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・2名 役員の転籍・・・2名
コウセンサービス㈱	兵庫県尼崎市	10	線材製品 関連事業	100	当社線材製品の部品の購入先。 当社が貸付・債務保証を行なっている。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
尾上ロープ加工㈱	兵庫県加古川市	10	線材製品 関連事業	100	当社線材製品の加工委託先。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
㈱ケーブルテック	兵庫県神戸市 東灘区	10	線材製品 関連事業	100	当社線材製品の加工委託先。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
(持分法適用関連会社) ㈱シー・シー・エル・ジャパン	東京都千代田区	10	線材製品 関連事業	50	当社線材製品の部品の販売先。 当社線材製品に関する機器及び資材の購入 または賃借先。 役員の兼任・・・4名
ファイベックス㈱	東京都中央区	10	線材製品 関連事業	50	当社線材製品の部品の販売先。 コンクリート補強用棒材の購入先。 役員の兼任・・・2名 役員の転籍・・・1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

- 2 神鋼鋼線ステンレス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	3,169百万円
	経常利益	39百万円
	当期純利益	12百万円
	純資産額	255百万円
	総資産額	2,643百万円

- 3 「その他の関係会社」である㈱神戸製鋼所については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（関連当事者との取引）」の項において掲記しているため記載を省略している。なお、同社は有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
線材製品関連事業	490 〔57〕
エンジニアリング関連事業	59 〔 〕
全社共通	70 〔1〕
合計	619 〔58〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 2 不動産関連事業には専従の従業員はいない。
- 3 全社共通として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
511 〔14〕	39.1	16.4	5.3

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
- 2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合(神鋼鋼線工業労働組合)は、日本基幹産業労働組合連合会及び全神戸製鋼労働組合連合会に加盟している。

なお、平成18年3月31日現在の組合員数は475名であり、労使関係は極めて安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善から設備投資が増加し、また個人消費も緩やかに回復に向かうなど、国内の民間需要に支えられて景気回復基調が鮮明となった。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、自動車・家電向けなどの民間需要は堅調であったものの、公共投資関連需要は依然として低調で、また原材料価格の上昇によるコスト増もあり、厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当社グループは需要構造の変化に対応すべく“官需から民需へ、新設から補修・補強へ”と事業構造、製品構成の転換を進めてきた。また製品価格の是正や「収益改善プロジェクト」の推進によるコスト削減に努め、安定した収益基盤の確保に向けた施策を実施してきた。

しかしながら、当連結会計年度における当社グループの業績は、公共投資関連需要の落ち込みが大きく、連結売上高は、20,327百万円と前期に比べ4%の減少となり、加えて原材料の更なる値上げなどによるコスト増があり、連結経常利益は811百万円で前年同期比47%の減益となった。連結当期純利益は、投資有価証券売却益などを特別利益に計上したが、特別損失に固定資産売却損などを計上した結果、235百万円となり、前年同期比54%の減益となった。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比	
			増減額 (当期-前期)(百万円)	(%)
売上高	21,087	20,327	760	(3.6)
営業利益	1,958	1,161	796	(40.7)
経常利益	1,532	811	721	(47.1)
当期純利益	516	235	281	(54.4)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

線材製品関連事業

PC関連製品

公共投資関連では、政府・地方自治体の公共事業予算の縮小に歯止めがかからず依然として厳しい市場環境であった。一方、民間投資関連では、マンション需要は建設意欲が底堅く好調を維持し、また設備投資の増勢から倉庫物件需要も堅調に推移した。このような状況の中で、官需から民需への転換を積極的に実施し、新技術・高付加価値製品の提案型営業による受注に注力したが、一部物件の施工時期の遅れや電力の大型物件が終了した影響もあり、数量・金額ともに減少した。

ばね・特殊線関連製品

主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）が、当社の独自技術が低燃費、安全性向上の用途において高い評価を受けて順調に売上を伸ばした。また、上期堅調であった精密OA関連製品向けなどは下期に入り調整局面となったものの全体としては底堅い動きで推移した。

ワイヤロープ製品

国内向けについては、総需要は回復傾向となったが、輸入品の増加による競争激化が続くという厳しい状況の中で、主に建設機械、デッキクレーン、船舶向けに拡販することができ、また原材料価格値上げに伴う製品価格の改定などもあり、売上金額は増加した。輸出についても

海外での固定客が増え、特にコンテナクレーン向けを中心に売上が増加した。

その結果、線材製品関連事業全体の売上高は、前期並みの18,008百万円となり、営業利益は1,289百万円と前年同期比154百万円（11%）減益となった。

エンジニアリング関連事業

主力製品である吊構造用ケーブルについては、建築向けでの売上げがあったものの橋梁向けが前期に比べて大型物件がなく全体では大幅な売上減となった。また、道路騒音防止関連製品の売上高は需要の減少と価格競争の激化により減少したが、耐震・補強分野の道路耐震用ケーブルは売上増となり、橋梁補強用ケーブルも当社開発製品による補強工事物件などにより、売上は倍増した。しかしながら、橋梁向けケーブルの売上げが大きく、エンジニアリング関連事業全体の売上高は2,241百万円と前年同期に比べ807百万円（26%）減収となり、営業利益は187百万円の赤字で前年同期に比べ651百万円の減益となった。

不動産関連事業

当連結会計年度の売上高は77百万円と前年同期比27百万円（51%）増加し、営業利益も59百万円と前年同期比9百万円（18%）増益となった。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は2,001百万円と、前連結会計年度末に比べ698百万円（26%）減少となった。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比	
			増減額 (当期-前期)(百万円)	(%)
営業活動による キャッシュ・フロー	666	1,641	2,307	
投資活動による キャッシュ・フロー	2,282	189	2,093	
財務活動による キャッシュ・フロー	1,352	2,528	1,176	
資金の増加高	263	698	961	
資金期末残高	2,699	2,001	698	(26)

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、1,641百万円の収入となり、前年同期に比べ2,307百万円の増加となった。これは主として売上債権の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、189百万円の収入となり、前年同期に比べ収入が2,093百万円減少した。これは主として有形固定資産の売却収入及び投資有価証券の売却収入の減少によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、2,528百万円の支出となり、前年同期に比べ1,176百万円の支出の増加となった。これは主として借入金の返済及び自己株式の購入によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
線材製品関連事業	17,131	93.9
エンジニアリング関連事業	2,242	73.5
合計	19,373	91.0

(注) 1 金額は、販売価格による。また、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2 上記の金額には、消費税等を含まない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
線材製品関連事業	18,066	101.5	1,911	103.1
エンジニアリング関連事業	1,598	66.0	259	28.7
合計	19,664	97.2	2,170	78.7

(注) 上記の金額には、消費税等を含まない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
線材製品関連事業	18,008	100.1
エンジニアリング関連事業	2,241	73.5
不動産関連事業	77	151.4
合計	20,327	96.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。
2 セグメント間の取引は含まない。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
神鋼商事(株)	3,647	17.3	3,839	18.9
(株)メタルワン	2,690	12.8	2,891	14.2
極東鋼弦コンクリート振興(株)	2,772	13.2		
アンダーソンテクノロジー(株)	2,299	10.9		

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。
2 当連結会計年度の極東鋼弦コンクリート振興(株)及びアンダーソンテクノロジー(株)については当該割合が100分の10未満のため記載を省略した。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としては、「事業構造の転換」、「収益基盤の強化」及び「財務体

質の改善」である。

当社グループとしては、取り巻く事業環境における需要構造の変化に対応して、早急に事業構造の転換に向けた具体的な対応を図っていくとともに、一方ではコスト競争力の強化と安定した収益基盤の構築のため、徹底したコスト削減の実現に向けて、「収益改善プロジェクト」をさらに引き続き強力に推し進めていく。

また、財務体質の改善のために、たな卸資産の圧縮及び設備投資の厳選等を行い、有利子負債のさらなる圧縮を図る。

これらの諸施策を当社グループ全社が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものである。

(1) 事業環境について

当社グループの販売する製品の多くは道路・橋梁などの公共事業に関連したものである。

昨今の公共事業予算の削減、高速道路の着工遅滞等を鑑み、建築など公共事業以外での需要の掘りおこしが急務である。また、これまで当社の収益の柱となってきた道路・橋梁（特に長大橋）の大型物件の新設は、施工が一段落し、これまでに施工した道路・橋梁の補修・補強が市場として拡大する方向にある。従って、今後はこの分野に積極的に進出し、拡大するニーズを如何に受注に結びつけるかが課題となる。

こうした今後の事業動向は当社グループの経営状況に少なからず影響を与える可能性がある。

(2) 原材料の価格変動について

当社グループは、主として線材二次製品を生産・販売しているが、ここ数年の世界的な原料高を背景に、主材料の線材や諸資材の値上りが続いている。今後とも原材料価格の動向は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(3) 業界動向及び競合について

製品に関しては、国内同業他社との競合に加え、安価な海外製品が流入し、各社とも採算性の確保に苦慮しているのが現状である。当社グループは「収益改善プロジェクト」を更に推進し徹底したコスト削減の実現に努めるものの、販売競争の激化や海外品の流入増により、期待するほどの収益を確保できなくなる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国別	契約品目	契約内容	契約期間
神鋼鋼線工業株式会社(当社)	シー・シー・エル・システムズ・リミテッド	英国	プレストレストコンクリート構造物のポストテンショニング工法	1 製造権又は販売権の許諾 2 技術情報の提供	昭和45年2月24日から平成19年2月23日まで
同上	ビューロー・ビービーアール・リミテッド	スイス	CFRPケーブルの端未定着技術	1 特許権、実用新案権、意匠権の実施権の設定 2 技術情報の提供又は使用権の設定 3 製造権又は販売権の許諾	平成9年4月19日から平成19年4月18日まで

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループにおける研究開発は、開発本部が中心となり各事業部、事業所の技術部・製造部、営業部と連携をとり、新製品の開発や現製品の改良、新たな用途の開発等を行っている。特に現在、事業構造や製品構成の変換を先取りしたテーマの選定を行い、将来への基盤作りを目指している。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は、線材製品関連事業で248百万円、エンジニアリング関連事業で30百万円である。

(2) 主要な研究開発の内容及び成果

(線材製品関連事業)

P C鋼材、亜鉛めっき鋼線、ワイヤロープ及びばね用鋼線等について、更なる高度製品や高機能製品の開発に取り組んでおり、今後一部製品として実用化が予定されている。また新素材の加工開発も鋭意取組中である。

(エンジニアリング関連事業)

当社独自の製品である発泡アルミニウム「アルポラス」については継続して用途開発を進め、更に将来を見据え経済産業省の委託を受け地球温暖化対策に向けたN E D O（新エネルギー・産業技術総合開発機構）のナショナルプロジェクトにも参画している。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は15,175百万円（前連結会計年度末は、17,413百万円）となり、2,238百万円減少した。主に売上高の減収による売上債権の減少が1,720百万円、借入金返済等による現金・預金の減少が698百万円となっている。一方、たな卸資産は原材料の値上がり等により420百万円増加している。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、15,184百万円（前連結会計年度末は16,342百万円）となり、1,158百万円減少した。土地の売却（4,279百万円から3,454百万円へ825百万円減）投資有価証券の売却に伴う減少（1,079百万円から942百万円へ137百万円減）が主たる要因である。その他、設備投資を厳選したことにより建物及び構築物が105百万円減少、機械装置及び運搬具で22百万円減少した。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、支払手形は微増（656百万円から、666百万円へ10百万円増）であったが、買掛金の減少（2,106百万円から1,708百万円へ398百万円減）に加えて、長期借入金の1年以内返済分を含む短期借入金は4,979百万円減少したことにより、7,043百万円（前連結会計年度末は12,905百万円）となり、前年同期比5,862百万円減少した。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9,587百万円（前連結会計年度末は、6,623百万円）となり2,963百万円増加した。その主な要因は、短期借入金に振替えていた長期借入金の期日到来に伴う借り換えによる長期借入金の増加（4,501百万円から7,730百万円へ3,229百万円増）である。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、13,729百万円（前連結会計年度末は14,227百万円）となり498百万円減少した。その主な要因は、自己株式の取得に伴う減少（7百万円から612百万円へ604百万円減）である。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、売上債権が減少（1,720百万円）し、投資有価証券売却による収入（470百万円）、有形固定資産売却による収入（377百万円）等あったが、仕入債務の減少（388百万円）たな卸資産の増加（420百万円）、有形固定資産の取得に伴う支出（658百万円）、長期・短期借入金返済による支出超過（1,750百万円）、自己株式取得による減少（604百万円）等により、前連結会計年度末の2,699百万円に比べ698百万円減少し、2,001百万円となっている。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少（1,720百万円、前年比2,301百万円）の影響が大きく、1,641百万円（前年同期は666百万円）であり、前年同期に比べ2,307百万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、189百万円（前年同期は2,282百万円）である。有形固定資産の売却による収入（377百万円、前年比1,731百万円）、投資有価証券の売却による収入（470百万円、前年比318百万円）の減少により、前年同期に比べ2,093百万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,528百万円（前年同期は1,352百万円）であり、1,176百万円減少している。なお当連結会計年度における借入金の純減少額は1,750百万円となっている。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は20,327百万円（前年同期比3.6%減）、販売費及び一般管理費は3,081百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は1,161百万円（前年同期比40.7%減）、当期純利益は235百万円（前年同期比54.4%減）となった。特別利益として投資有価証券売却益、関係会社株式売却益を計上したが、特別損失に固定資産売却損、技術契約終了精算金、役員退職慰労金、投資有価証券評価損、投資有価証券売却損を計上し、特別損益は381百万円（前年同期は672百万円）となった。

事業別の分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目を参照。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、尼崎事業所における弁ばね用鋼線製造設備増設工事、尾上事業所における太径平行よりロープ製造設備増設工事や既存製品の原価低減、品質向上、また設備の維持補修を目的として設備投資を実施した。

設備投資等の状況

事業の種類別セグメント	設備投資額(百万円)	このうち主要な設備投資内容と投資金額(百万円)	
線材製品関連事業	728	太径平行よりロープ製造設備	183
		弁ばね用鋼線製造設備	181
エンジニアリング関連事業	35	ケーブル製造設備	11
不動産関連事業	2		

(注) 上記金額には、消費税等を含まない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	線材製品関連 エンジニアリ ング関連 不動産関連	鋼線製造設備 加工製品用製造 設備 賃貸用土地及び 建物	1,912	2,882	2,408 (127)	85	7,288	311 [13]
尾上事業所 (兵庫県加古川市)	線材製品関連 エンジニアリ ング関連	ワイヤロープ製 造設備 加工製品用製造 設備	1,052	1,420	129 (110)	24	2,626	133 [1]
泉佐野事業所 (大阪府泉佐野市)	線材製品関連 エンジニアリ ング関連	特殊線製造設備 加工製品用製造 設備	174	450	53 (28)	6	683	3 [-]

- (注) 1 建設仮勘定を含まない。
 2 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載している。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 4 上記金額には、消費税等を含まない。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
神鋼鋼線ステンレス㈱ (大阪府泉佐野市)	線材製品関連	特殊線製造設備	97	109	17 (8)	2	227	66 [9]
コウセンサービス㈱ (兵庫県尼崎市)	線材製品関連 エンジニアリ ング関連	鋼線製造設備 加工製品用製造 設備	31	49	21 (3)	2	104	17 [24]
尾上ロープ加工㈱ (兵庫県加古川市)	線材製品関連 エンジニアリ ング関連	ワイヤロープ製 造設備 加工製品用製造 設備	4	36		0	42	15 [11]
㈱ケーブルテック (兵庫県神戸市)	線材製品関連	鋼線製造設備		52		1	54	5 [-]

- (注) 1 建設仮勘定を含まない。
 2 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載している。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 4 上記金額には、消費税等を含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

当社グループでは新製品の生産や既存製品の拡販、原価低減及び品質向上、また生産設備の維持補修等を目的とした設備投資を計画している。また、重要な設備の除却計画はない。

(2) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社尼崎 事業所	兵庫県尼崎市	線材製品関連	鋼線製造設備	209		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	(注) 2
当社尾上 事業所	兵庫県加古川 市	線材製品関連	ワイヤロー プ製造設備	69		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	

- (注) 1 . 上記金額には、消費税等を含まない。
 2 . 生産能力の増加は軽微である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。
なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	58,698,864	58,698,864	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	58,698,864	58,698,864		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月25日(注)1		58,698,864		8,062	699	6,354
平成15年7月30日(注)2		58,698,864		8,062	4,339	2,015

(注) 1 資本準備金の減少は、欠損填補によるものである。
2 資本準備金の減少は、その他資本剰余金への振替によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	10	24	122	16	1	5,217	5,390	
所有株式数(単元)	0	7,853	536	22,910	214	1	26,686	58,200	498,864
所有株式数の割合(%)	0	13.49	0.92	39.37	0.37	0	45.85	100.00	

(注) 1 自己株式2,976,341株は、「個人その他」に2,976単元、「単元未満株式の状況」に341株含めて記載している。なお、期末日現在の実質的な所有株数は、2,976,341株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄に証券保管振替機構名義の株式を41単元及び300株含めて記載している。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	18,031	30.72
神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	2,976	5.07
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,476	4.22
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,968	3.35
神鋼鋼線取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	1,653	2.82
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,512	2.58
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,452	2.47
みずほ信託退職給付信託 神鋼商事(株)口	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000	1.70
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	784	1.34
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	784	1.34
計		32,639	55.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,976,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,224,000	55,224	同上
単元未満株式	普通株式 498,864		同上
発行済株式総数	58,698,864		
総株主の議決権		55,224	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が41,000株(議決権41個)が含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式341株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業株	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	2,976,000		2,976,000	5.07
計		2,976,000		2,976,000	5.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月28日決議)	3,000,000	600,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,881,000	599,996,000
残存決議株式数及び価額の総額	119,000	4,000
未行使割合(%)	4.0	0.0

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はない。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,881,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、安定した収益基盤の確保に努めると共に、より一層の経営基盤の強化や将来の事業展開を勘案し、内部留保の充実を図りながら、継続的にかつ業績に見合った適正な利益の還元を実施することを基本方針としている。

当期は213百万円の当期純利益を計上しており、上記方針に基づいて1株当たり3円の株主配当を実施することとし、平成18年6月28日開催の第74回定時株主総会にて決議した。

なお、当期の内部留保金については、急激な市況変動など不測の状況に備えるとともに、将来の事業展開をすすめるための設備投資や研究開発などに充当する所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	95	124	162	220	322
最低(円)	43	50	73	117	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	223	240	243	243	228	322
最低(円)	199	204	220	191	170	187

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
代表取締役 社長		水 口 征 之	昭和20年1月2日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社取締役 同社常務執行役員 神鋼特殊鋼管(株) 取締役社長 当社代表取締役社長(現任)	81,000株
代表取締役 専務	社長補佐 ならびに営業 の統括	福 田 英 輝	昭和19年6月28日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 鋼線事業部長ならびに大阪支店長 および名古屋営業所の担当 社長補佐ならびに営業の統括および 東京支店長ならびに大阪を除く 支店、営業所の担当 当社専務取締役 当社代表取締役専務(現任) 社長補佐ならびに営業の統括(現 任)	51,000株
常務取締役	総務本部長	片 岡 滋 正	昭和21年11月17日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年10月	当社入社 当社総務本部企画部長 当社取締役 総務本部長兼同企画部長 当社常務取締役(現任) 総務本部長(現任)	24,057株
常務取締役	ばね特線事業部長	増 田 洋 児	昭和24年12月20日生	昭和47年3月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 尼崎事業所長および鋼線事業部鋼 線製造部長 当社取締役 鋼線事業部長兼同鋼線製造部長な らびに尼崎事業所長 当社常務取締役(現任) ばね特線事業部長(現任)	17,155株
常務取締役	ロープ事業部長な らびに大阪支店長 および九州支店、 営業所の担当	中 川 裕 文	昭和28年1月17日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月	(株)神戸製鋼所入社 当社ロープ事業部長ならびに大阪 支店長 当社取締役 当社常務取締役(現任) ロープ事業部長ならびに大阪支店 長および九州支店、営業所の担当 (現任)	31,000株
取締役	エンジニアリング 事業部長	南 良 久	昭和23年8月1日生	昭和47年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 エンジニアリング事業部長 兼同ケーブル技術第1部長 兼同ケーブル製造部長 当社取締役(現任) エンジニアリング事業部長兼 同ケーブル製造部長 エンジニアリング事業部長(現 任)	22,000株
取締役	開発本部長兼 同開発部長	南 敏 和	昭和25年12月25日生	昭和49年3月 平成14年1月 平成14年9月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 生産技術本部開発部長 開発本部開発部長 開発本部長兼同開発部長(現任) 当社取締役(現任)	10,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
----	----	----	------	----	-------

取締役	PC鋼線事業部長 兼同営業部長なら びに東京支店長	住 江 清	昭和26年6月19日生	昭和49年3月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 鋼線事業部PC営業部長 当社取締役（現任） 鋼線事業部副事業部長兼同PC営業 部長ならびにエンジニアリング事 業部の営業の担当 PC鋼線事業部長兼同営業部長 PC鋼線事業部長兼同営業部長なら びに東京支店長（現任）	10,155株
取締役	神鋼鋼線ステンレ ス(株)代表取締役社 長	土 井 健 司	昭和26年9月18日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門神戸製鉄所副所長 当社顧問 当社取締役（現任） 神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役 社長（現任）	5,100株
監査役 （常勤）		岸 田 勝 昭	昭和18年9月8日生	平成5年10月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 エンジニアリング事業部長ならび に東京支店長 当社監査役（現任）	45,000株
監査役 （常勤）		小 泉 信 広	昭和24年4月19日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門加古川製鉄所工程・ 調達部長 当社総務本部総務部長 当社監査役（現任）	5,000株
監査役		対 馬 靖	昭和34年7月8日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部主任部員 当社監査役（現任） (株)神戸製鋼所鉄鋼部門鉄鋼総括部 担当部長（現任）	0株
監査役		古 賀 茂 樹	昭和31年12月24日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成18年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門神戸製鉄所経理室長 （現任） 当社監査役（現任）	0株
計						301,467株

- (注) 1. 監査役 対馬 靖 ならびに 古賀 茂樹 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 当社は、監査役員の員数が欠けた場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任している。
補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
吉 田 裕 彦	昭和37年1月21日生	昭和59年4月 平成13年10月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部主任部員 （現任）	0株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは経営の透明性と効率性の向上、ならびに法令遵守を徹底することを通じてコーポレート・ガバナンスを充実させることを経営の重要課題であると認識している。また、社会貢献ならびに株主利益重視の経営姿勢で、社会・経済環境の変化に柔軟に対応できる経営システムの構築に努め、企業競争力を強化することにより、株主・取引先などの関係者から信頼される経営を推進していく。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担うこととしており、取締役会にて会社の重要事項などを決定している。

取締役の任期を1年に変更し、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立したことが、取締役会の活性化に寄与している。

経営監視体制としては当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はない。

なお、社外監査役2名はその他の関係会社である株式会社神戸製鋼所の従業員が兼務している。監査役会は定期的開催され、監査計画に基づき厳格に監査を行うとともに、監査役は取締役会をはじめ重要な社内会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視している。

また、内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、業務全般についてチェック機能を高め、内部統制システムの強化を図っている。

会計監査については、あずさ監査法人に所属する公認会計士が監査業務を執行している。業務執行社員は乾 一良氏、黒木賢一郎氏、会計監査に係る補助者は公認会計士5名、会計士補6名である。

なお、監査役監査、内部監査及び会計監査の連携については、相互に定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めている。

弁護士等その他第三者に対しては、業務執行上疑義が生じた場合に適宜助言を仰いでいる。

さらに法令遵守を経営の重要課題と位置づけ、具体的な組織としてコンプライアンス委員会を設置、同時に全社的な基本方針としての「神鋼鋼線工業行動指針」、日々の行動基準となる「コンプライアンス綱領」を策定、またコンプライアンス相談室の開設等、コンプライアンスの徹底を図ることとしている。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 151百万円

監査役の年間報酬総額 27百万円

注) 1. 上記の金額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む) 34百万円を含む。

2. 上記の金額の他、退職慰労金として退任取締役1名に43百万円支給している。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

16百万円

上記以外の業務に基づく報酬

2百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,699		2,001	
2 受取手形及び売掛金		9,414		7,693	
3 たな卸資産		4,257		4,678	
4 繰延税金資産		221		200	
5 その他		821		601	
貸倒引当金		1		0	
流動資産合計		17,413	51.6	15,175	50.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		8,576		8,664	
減価償却累計額		4,509	4,066	4,702	3,961
2 機械装置及び運搬具		23,851		24,133	
減価償却累計額		18,826	5,024	19,131	5,002
3 工具・器具及び備品		1,194		1,213	
減価償却累計額		1,063	130	1,086	127
4 土地			4,279		3,454
5 建設仮勘定			8		35
有形固定資産合計		13,509	40.0	12,580	41.4
(2) 無形固定資産					
1 特許権及び利用権等			30		24
無形固定資産合計			30		24
0.1			0.1		0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		1,079		942
2 長期貸付金			2		1
3 繰延税金資産			1,460		1,405
4 その他			319		288
貸倒引当金			60		57
投資その他の資産合計			2,802		2,579
8.3			8.3		8.5
固定資産合計			16,342		15,184
48.4			48.4		50.0
資産合計			33,756		30,359
100.0			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		2,762		2,374		
2		7,540		2,561		
3		1,507		1,258		
4		402		155		
5		44		45		
6		378		332		
7		48		91		
8		220		225		
		流動負債合計	12,905	38.3	7,043	23.2
固定負債						
1		4,501		7,730		
2		2,111		1,846		
3		11		11		
		固定負債合計	6,623	19.6	9,587	31.6
		負債合計	19,528	57.9	16,630	54.8
(資本の部)						
資本金	3	8,062	23.9	8,062	26.6	
資本剰余金		6,354	18.8	6,354	20.9	
利益剰余金		314	0.9	254	0.8	
その他有価証券評価差額金		131	0.4	178	0.6	
自己株式	4	7	0.1	612	2.1	
		資本合計	14,227	42.1	13,729	45.2
		負債及び資本合計	33,756	100.0	30,359	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			21,087	100.0	20,327	100.0	
売上原価			15,939	75.6	16,084	79.1	
売上総利益			5,148	24.4	4,243	20.9	
販売費及び一般管理費	1,2						
1 運送費		882			768		
2 給料賃金諸手当		887			910		
3 研究開発費		264			278		
4 旅費交通費		126			124		
5 その他		1,028	3,189	15.1	999	3,081	15.2
営業利益			1,958	9.3	1,161	5.7	
営業外収益							
1 受取利息		20			31		
2 受取配当金		14			11		
3 持分法による投資利益		3					
4 貸倒引当金戻入益		7					
5 受取保険金		6					
6 投資有価証券売却益					8		
7 未払配当金除斥益					8		
8 その他		9	63	0.3	16	75	0.4
営業外費用							
1 支払利息		237			214		
2 たな卸資産処分損		139			75		
3 出向者負担金		28			53		
4 その他		83	488	2.3	84	426	2.1
経常利益			1,532	7.3	811	4.0	
特別利益							
1 投資有価証券売却益					154		
2 関係会社株式売却益		39			45		
3 固定資産売却益	3	1,216	1,256	5.9	200	1.0	
特別損失							
1 固定資産売却損	4	1,196			443		
2 技術契約終了精算金					67		
3 役員退職慰労金		39			48		
4 投資有価証券評価損					17		
5 投資有価証券売却損		37			5		
6 退職給付会計基準 変更時差異償却 税金等調整前 当期純利益		655	1,928	9.1	581	2.9	
法人税、住民税 及び事業税		478			150		
法人税等調整額		135	343	1.7	44	194	0.9
当期純利益			516	2.4	235	1.2	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,354		6,354
資本剰余金期末残高			6,354		6,354
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			713		314
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			516		235
利益剰余金減少高					
1 配当金			117		175
利益剰余金期末残高			314		254

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		860	429
2		839	852
3		151	265
4		26	46
5		0	4
6		35	43
7		237	214
8		39	45
9		37	157
10			17
11		20	443
12		12	23
13		3	2
14		580	1,720
15		208	420
16		1,150	388
17		311	251
18		118	182
		66	2,261
19		35	43
20		243	218
21		391	445
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		666	1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		6	0
2		788	470
3		676	658
4		2,108	377
5		6	6
6		0	0
7		15	1
8		58	6
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,282	189
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,770	9,080
2		7,120	9,116
3			4,000
4		883	5,714
5		4	604
6		115	174
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,352	2,528
現金及び現金同等物の増減額(減少)			
		263	698
現金及び現金同等物期首残高			
		2,435	2,699
現金及び現金同等物期末残高			
		2,699	2,001

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 神鋼鋼線ステンレス㈱、コウセンサー ビス㈱、尾上ロープ加工㈱及び㈱ ケーブルテックの4社を連結してい る。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 鶴原都市開発㈱については、総資産 の合計額、売上高の合計額及び当期 純損益並びに利益剰余金等のうち持 分に見合う額の合計額が、連結会社 のそれら合計額に比し重要性が乏し いため、連結の範囲に含めていな い。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社2社のうち、㈱シー・シ ー・エル・ジャパン及びファイベッ クス㈱とも持分法を適用している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社数 1社 鶴原都市開発㈱については、当期純 損益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であるため、持分法を適用し ていない。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決 算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価基準。評価差額は全部資本直 入法で処理し、売却原価は移動平均 法により算定している。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>デリバティブ 時価基準</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産 製品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債である。</p> <p>ヘッジ方針 当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、連結決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、連結決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却(僅少な場合には一時償却)している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて処理している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持ち現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっている。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。この適用に伴い、減損損失を営業外費用の「その他」に含めて計上しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」として表示する方法に変更した。なお、当連結会計年度の当該出資の額は100万円であり、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に390万円含まれている。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>貸倒引当金戻入益は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、営業外収益のその他に100万円含まれている。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の内訳として区分掲記していた「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度は100万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が520万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が520万円減少している</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	うち非連結子会社 及び関連会社株式 161百万円	1	うち非連結子会社 及び関連会社株式 159百万円
2	偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 従業員(震災特別借入) 4百万円	2	偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 従業員(震災特別借入) 3百万円
3	当社の発行済株式総数 普通株式 58,698,864株	3	当社の発行済株式総数 普通株式 58,698,864株
4	自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式72,443 株である。	4	自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,976,341株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用 55百万円 減価償却費 57百万円 賞与引当金繰入額 89百万円	1	販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用 56百万円 減価償却費 58百万円 賞与引当金繰入額 75百万円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 264百万円	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 278百万円
3	固定資産売却益の内容 土地売却益 1,539百万円 建物及び構築物除却損等 322百万円 差引 1,216百万円	4	固定資産売却損の主な内容 土地売却損 443百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 2,699 百万円	現金及び預金勘定 2,001 百万円
現金及び現金同等物 2,699	現金及び現金同等物 2,001

(リース取引関係) (借主側)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>112</td> <td>80</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>特許権及び利用権等</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148</td> <td>107</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	19	12	7	工具器具及び備品	112	80	31	特許権及び利用権等	17	14	2	合計	148	107	41	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>94</td> <td>72</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>特許権及び利用権等</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125</td> <td>95</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	20	12	7	工具器具及び備品	94	72	21	特許権及び利用権等	10	9	0	合計	125	95	30
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	19	12	7																																						
工具器具及び備品	112	80	31																																						
特許権及び利用権等	17	14	2																																						
合計	148	107	41																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	20	12	7																																						
工具器具及び備品	94	72	21																																						
特許権及び利用権等	10	9	0																																						
合計	125	95	30																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23百万円	1年超	20百万円	計	43百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14百万円	1年超	17百万円	計	31百万円																												
1年内	23百万円																																								
1年超	20百万円																																								
計	43百万円																																								
1年内	14百万円																																								
1年超	17百万円																																								
計	31百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	26百万円	支払利息相当額	2百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	24百万円	支払利息相当額	2百万円																												
支払リース料	29百万円																																								
減価償却費相当額	26百万円																																								
支払利息相当額	2百万円																																								
支払リース料	27百万円																																								
減価償却費相当額	24百万円																																								
支払利息相当額	2百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	140	387	246
	小計	140	387	246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	162	143	19
	小計	162	143	19
合計		303	530	226

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
862	251	249

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	161
その他有価証券	
非上場株式	377
その他	10
合計	549

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	130	428	297
	小計	130	428	297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10	6	4
	小計	10	6	4
合計		140	434	293

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
393	214	10

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	159
その他有価証券	
非上場株式	348
合計	507

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 提出会社の状況</p> <p>取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を行っている。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、通貨関連のデリバティブ取引として、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、金利関連のデリバティブ取引として、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用している。当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行うものとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性のある資産又は負債である。・ヘッジ方針 金利上昇による影響を限定するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。また、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権債務についてヘッジを行っている。・ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、決算日における有効性の評価を省略している。 <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動、市場金利変動のリスクを有している。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんど無いと判断している。</p>	<p>(1) 提出会社の状況</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、企画部で行っているが、そのつど担当取締役へ報告している。金利スワップ取引については、取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づき企画部で実行している。	取引に係るリスク管理体制 同左
(2) 連結子会社の状況 連結子会社はデリバティブ取引を行っていない。	(2) 連結子会社の状況 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項なし

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項なし

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。</p> <p>適格年金 平成 6 年 3 月 1 日より、退職金制度の一部について退職年金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,749百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,662百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">2,131百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,955百万円</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,111百万円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,111百万円</td></tr> </table> <p>(注) 適格年金を含めて記載している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">655百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	5,749百万円	(2) 年金資産	1,662百万円	(3) 退職給付信託	2,131百万円	(4) 未積立退職給付債務	1,955百万円	(5) 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	(6) 未認識数理計算上の差異	155百万円	(7) 連結貸借対照表計上額純額	2,111百万円	(8) 退職給付引当金	2,111百万円	(1) 勤務費用	193百万円	(2) 利息費用	150百万円	(3) 期待運用収益	14百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	23百万円	(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	655百万円	(6) 退職給付費用	960百万円	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,660百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,870百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">2,527百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,262百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">583百万円</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,846百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,846百万円</td></tr> </table> <p>(注) 適格年金を含めて記載している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	5,660百万円	(2) 年金資産	1,870百万円	(3) 退職給付信託	2,527百万円	(4) 未積立退職給付債務	1,262百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	583百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額	1,846百万円	(7) 退職給付引当金	1,846百万円	(1) 勤務費用	185百万円	(2) 利息費用	143百万円	(3) 期待運用収益	16百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13百万円	(5) 退職給付費用	299百万円	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
(1) 退職給付債務	5,749百万円																																																																						
(2) 年金資産	1,662百万円																																																																						
(3) 退職給付信託	2,131百万円																																																																						
(4) 未積立退職給付債務	1,955百万円																																																																						
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円																																																																						
(6) 未認識数理計算上の差異	155百万円																																																																						
(7) 連結貸借対照表計上額純額	2,111百万円																																																																						
(8) 退職給付引当金	2,111百万円																																																																						
(1) 勤務費用	193百万円																																																																						
(2) 利息費用	150百万円																																																																						
(3) 期待運用収益	14百万円																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	23百万円																																																																						
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	655百万円																																																																						
(6) 退職給付費用	960百万円																																																																						
(1) 割引率	2.5%																																																																						
(2) 期待運用収益率	1.0%																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																						
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																						
(1) 退職給付債務	5,660百万円																																																																						
(2) 年金資産	1,870百万円																																																																						
(3) 退職給付信託	2,527百万円																																																																						
(4) 未積立退職給付債務	1,262百万円																																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異	583百万円																																																																						
(6) 連結貸借対照表計上額純額	1,846百万円																																																																						
(7) 退職給付引当金	1,846百万円																																																																						
(1) 勤務費用	185百万円																																																																						
(2) 利息費用	143百万円																																																																						
(3) 期待運用収益	16百万円																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13百万円																																																																						
(5) 退職給付費用	299百万円																																																																						
(1) 割引率	2.5%																																																																						
(2) 期待運用収益率	1.0%																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,830百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原価差額調整</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,682百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用損金算入限度超過額	1,529百万円	ゴルフ会員権評価損	54百万円	賞与引当金損金不算入額	173百万円	その他	72百万円	繰延税金資産合計	1,830百万円	原価差額調整	58百万円	投資有価証券評価差額金	90百万円	繰延税金負債合計	148百万円	繰延税金資産の純額	1,682百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,805百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,757百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原価差額調整</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,605百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用損金算入限度超過額	1,465百万円	ゴルフ会員権評価損	61百万円	賞与引当金損金不算入額	149百万円	その他	129百万円	繰延税金資産小計	1,805百万円	評価性引当額	47百万円	繰延税金資産合計	1,757百万円	原価差額調整	29百万円	投資有価証券評価差額金	122百万円	繰延税金負債合計	151百万円	繰延税金資産の純額	1,605百万円
退職給付費用損金算入限度超過額	1,529百万円																																								
ゴルフ会員権評価損	54百万円																																								
賞与引当金損金不算入額	173百万円																																								
その他	72百万円																																								
繰延税金資産合計	1,830百万円																																								
原価差額調整	58百万円																																								
投資有価証券評価差額金	90百万円																																								
繰延税金負債合計	148百万円																																								
繰延税金資産の純額	1,682百万円																																								
退職給付費用損金算入限度超過額	1,465百万円																																								
ゴルフ会員権評価損	61百万円																																								
賞与引当金損金不算入額	149百万円																																								
その他	129百万円																																								
繰延税金資産小計	1,805百万円																																								
評価性引当額	47百万円																																								
繰延税金資産合計	1,757百万円																																								
原価差額調整	29百万円																																								
投資有価証券評価差額金	122百万円																																								
繰延税金負債合計	151百万円																																								
繰延税金資産の純額	1,605百万円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	3.9%	交際費損金不算入	4.5%	受取配当金益金不算入	1.7%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																										
法定実効税率	40.6%																																								
(調整)																																									
住民税均等割額	3.9%																																								
交際費損金不算入	4.5%																																								
受取配当金益金不算入	1.7%																																								
その他	2.1%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,988	3,048	50	21,087		21,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	40		242	(242)	
計	18,189	3,089	50	21,330	(242)	21,087
営業費用	16,746	2,625		19,371	(242)	19,129
営業利益	1,443	464	50	1,958	()	1,958
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,145	4,731	923	26,800	6,955	33,756
減価償却費	688	151		839		839
資本的支出	554	55	59	668		668

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 線材製品関連事業 P C 鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線
- (2) エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品
- (3) 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,955百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,008	2,241	77	20,327		20,327
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	57		184	(184)	
計	18,135	2,299	77	20,511	(184)	20,327
営業費用	16,845	2,486	17	19,350	(184)	19,165
営業利益	1,289	187	59	1,161	()	1,161
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,405	3,671	136	24,213	6,145	30,359
減価償却費	697	148	6	852		852
資本的支出	728	35	2	765		765

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 線材製品関連事業 P C 鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線
- (2) エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品
- (3) 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,145百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 親会社及び主要法人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	218,163	鉄鋼、非鉄機械などの製造・販売	(被所有) 直接31.05% 間接 0.97%	転籍 2名 兼任 2名	当社製品の主要原材料を商社経由で購入	土地の売却	563		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

主要原材料の購入については、市場価格に基づき価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。土地の売却については、外部機関の鑑定評価額に基づき、価格交渉し決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 親会社及び主要法人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	233,313	鉄鋼、非鉄機械などの製造・販売	(被所有) 直接32.67% 間接 1.02%	転籍 2名 兼任 2名	当社製品の主要原材料を商社経由で購入	土地の売却	376		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

主要原材料の購入については、市場価格に基づき価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。土地の売却については、外部機関の鑑定評価額に基づき、価格交渉し決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	242円68銭	1株当たり純資産額	246円39銭
1株当たり当期純利益金額	8円81銭	1株当たり当期純利益金額	4円11銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(百万円)	516	235
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	516	235
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,641	57,206

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,790	1,790	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,750	771	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,501	7,730	2.0	平成19年10月～ 平成23年3月
その他の有利子負債				
合計	12,041	10,291		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後、5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,271	759	100	3,600

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,570		1,943	
2 受取手形	4	6,462		3,623	
3 売掛金	4	2,554		3,697	
4 製品		1,429		1,522	
5 原材料		313		630	
6 仕掛品		1,315		1,154	
7 貯蔵品		282		286	
8 繰延税金資産		195		180	
9 関係会社短期貸付金		890		1,090	
10 立替金	4	664		740	
11 未収入金		815		575	
12 その他		25		16	
貸倒引当金		1			
流動資産合計		17,518	52.3	15,462	51.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		6,776		6,855	
減価償却累計額		3,288	3,487	3,438	3,416
2 構築物		1,546		1,556	
減価償却累計額		1,107	438	1,145	410
3 機械及び装置		23,038		23,305	
減価償却累計額		18,292	4,745	18,567	4,738
4 車両及び運搬具		115		116	
減価償却累計額		101	14	101	14
5 工具器具及び備品		1,153		1,172	
減価償却累計額		1,029	124	1,051	120
6 土地			4,239		3,415
7 建設仮勘定			8		7
有形固定資産合計		13,058	39.0	12,124	40.0
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		23		13	
2 特許権等		3		7	
3 電話加入権		3		3	
無形固定資産合計		30	0.1	24	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		895		782	
2 関係会社株式		266		244	
3 従業員長期貸付金		2		1	
4 施設利用会員権		197		189	
5 繰延税金資産		1,459		1,403	
6 その他		121		98	
貸倒引当金		60		57	
投資その他の資産合計		2,883	8.6	2,662	8.8
固定資産合計		15,972	47.7	14,810	48.9
資産合計		33,491	100.0	30,272	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		656		574	
2 買掛金		2,130		1,845	
3 短期借入金		1,790		1,790	
4 1年以内返済長期借入金		5,590		640	
5 未払金		183		194	
6 未払費用		1,476		1,227	
7 未払法人税等		378		133	
8 未払事業所税		41		42	
9 預り金		19		17	
10 賞与引当金		323		283	
11 設備支払手形		48		91	
12 その他		0		3	
流動負債合計		12,637	37.7	6,843	22.6
固定負債					
1 長期借入金		3,620		6,980	
2 退職給付引当金		2,111		1,846	
3 その他		11		11	
固定負債合計		5,742	17.2	8,837	29.2
負債合計		18,379	54.9	15,680	51.8
(資本の部)					
資本金	1	8,062	24.0	8,062	26.6
資本剰余金					
1 資本準備金		2,015		2,015	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		4,339		4,339	
資本剰余金合計		6,354	19.0	6,354	21.0
利益剰余金					
1 当期末処分利益		570		608	
利益剰余金合計		570	1.7	608	2.0
その他有価証券評価差額金		131	0.4	178	0.6
自己株式	2	7	0.0	612	2.0
資本合計		15,111	45.1	14,592	48.2
負債・資本合計		33,491	100.0	30,272	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			18,134	100.0		17,277	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,405			1,429		
2 当期製品製造原価		13,439			13,490		
小計		14,844			14,920		
3 他勘定への振替	1	45			3		
4 期末製品たな卸高		1,429	13,369	73.7	1,522	13,393	77.5
売上総利益			4,765	26.3		3,883	22.5
販売費及び一般管理費	2						
1 販売手数料		5			1		
2 運送費		793			683		
3 保管料		19			21		
4 広告宣伝費		10			12		
5 給料賃金諸手当		582			574		
6 賞与引当金繰入額		84			71		
7 退職給付費用		55			55		
8 不動産賃借料		221			218		
9 消耗品費		21			19		
10 減価償却費		102			101		
11 研究開発費	3	264			278		
12 役員報酬		116			144		
13 福利費		101			100		
14 租税公課		62			89		
15 旅費交通費		116			112		
16 交際費		49			45		
17 図書・通信費		51			48		
18 納入試験費		9			8		
19 電気・ガス・水道料		16			16		
20 保険料		5			6		
21 その他		233	2,924	16.1	177	2,790	16.2
営業利益			1,840	10.2		1,093	6.3
営業外収益							
1 受取利息		21			39		
2 受取配当金		14			11		
3 投資有価証券売却益					8		
4 貸倒引当金戻入益		7					
5 受取保険金		6					
6 未払配当金除斥益					8		
7 その他		7	58	0.3	13	80	0.5
営業外費用							
1 支払利息		208			188		
2 出向者負担金		56			89		
3 たな卸資産処分損		108			57		
4 その他		78	452	2.5	85	421	2.4
経常利益			1,446	8.0		753	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益				154	
2 関係会社株式売却益		39		45	
3 固定資産売却益	4	1,216	1,256	200	1.1
特別損失					
1 固定資産売却損	5	1,196		443	
2 技術契約終了精算金				67	
3 役員退職慰労金		36		43	
4 投資有価証券評価損				17	
5 投資有価証券売却損		37		5	
6 退職給付会計基準 変更時差異償却		655	1,925	576	3.3
税引前当期純利益			777	376	2.2
法人税、住民税 及び事業税		453		124	
法人税等調整額		135	317	38	1.0
当期純利益			459	213	1.2
前期繰越利益			110	394	
当期末処分利益			570	608	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,765	48.9	6,797	50.5
労務費		2,670	19.3	2,648	19.7
経費					
支払電力料		558		521	
外注加工費		1,405		1,144	
減価償却費		674		683	
その他経費		1,765		1,663	
計		4,403	31.8	4,012	29.8
当期総製造費用		13,840	100.0	13,459	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,110		1,315	
合計		14,950		14,774	
仕掛品期末たな卸高		1,315		1,154	
他勘定への振替高		196		129	
当期製品製造原価		13,439		13,490	

(注) 1 原価計算方法は、エンジニアリング部門の一部については個別原価計算、その他は工程別総合原価計算である。

2 他勘定への振替高は、たな卸資産間の振替及び仕掛品処分額である。

3 賞与引当金繰入額は、第73期は207百万円、第74期は183百万円である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			570		608
利益処分数額					
配当金			175		167
次期繰越利益			394		440

(注) 日付は株主総会承認日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 基準。評価差額は全部資本直入法 で処理し、売却原価は移動平均法 により算定している。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の資産の 評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価基準	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債である。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。この適用に伴い、減損損失を営業外費用の「その他」に含めて計上しており、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 関係会社短期貸付金は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に103百万円含まれている。</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資その他の資産の「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更した。なお、当事業年度の当該出資の額は10百万円であり、前事業年度は投資その他の資産の「出資金」39百万円が当該出資にあたる。</p> <p>(損益計算書) 貸倒引当金戻入益は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は、営業外収益のその他に1百万円含まれている。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の内訳として区分掲記していた「貸倒引当金戻入益」(当事業年度は1百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が52百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が52百万円減少している</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																											
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">88,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>58,698,864株</td> </tr> </table> <p>平成10年6月26日の定時株主総会において定款の変更を行い、自己株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨決議された。</p>	授権株式数	普通株式	88,000,000株	発行済株式総数	普通株式	58,698,864株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																					
授権株式数	普通株式	88,000,000株																										
発行済株式総数	普通株式	58,698,864株																										
<p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式72,443株である。</p>	<p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,976,341株である。</p>																											
<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">神鋼鋼線ステンレス(株)</td> <td style="width: 20%;">760百万円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>コウセンサービス(株)</td> <td>252百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ケーブルテック</td> <td>29百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(震災特別借入)</td> <td>4百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,045百万円</td> <td></td> </tr> </table>	神鋼鋼線ステンレス(株)	760百万円		コウセンサービス(株)	252百万円		(株)ケーブルテック	29百万円		従業員(震災特別借入)	4百万円		計	1,045百万円		<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">神鋼鋼線ステンレス(株)</td> <td style="width: 20%;">665百万円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>コウセンサービス(株)</td> <td>216百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(震災特別借入)</td> <td>3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>884百万円</td> <td></td> </tr> </table>	神鋼鋼線ステンレス(株)	665百万円		コウセンサービス(株)	216百万円		従業員(震災特別借入)	3百万円		計	884百万円	
神鋼鋼線ステンレス(株)	760百万円																											
コウセンサービス(株)	252百万円																											
(株)ケーブルテック	29百万円																											
従業員(震災特別借入)	4百万円																											
計	1,045百万円																											
神鋼鋼線ステンレス(株)	665百万円																											
コウセンサービス(株)	216百万円																											
従業員(震災特別借入)	3百万円																											
計	884百万円																											
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;">760百万円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>36百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>658百万円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	760百万円		売掛金	36百万円		立替金	658百万円		<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;">686百万円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>63百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>738百万円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	686百万円		売掛金	63百万円		立替金	738百万円										
受取手形	760百万円																											
売掛金	36百万円																											
立替金	658百万円																											
受取手形	686百万円																											
売掛金	63百万円																											
立替金	738百万円																											
<p>5 平成14年6月26日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">利益準備金</td> <td style="width: 20%;">465 百万円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> </table> <p>平成15年6月25日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">資本準備金</td> <td style="width: 20%;">699 百万円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> </table>	利益準備金	465 百万円		資本準備金	699 百万円		<p>5</p> <p>平成15年6月25日開催の定時株主総会において、下記の欠損補填を行っている。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																					
利益準備金	465 百万円																											
資本準備金	699 百万円																											
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が131百万円増加している。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が178百万円増加している。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 売上原価の他勘定への振替は、サンプル並びに製品廃却及び端尺品処分額等である。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のおおよその割合 販売費 60% 一般管理費 40%	2 販売費及び一般管理費のおおよその割合 販売費 60% 一般管理費 40%
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 264百万円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 278百万円
4 固定資産売却益の内容 土地売却益 1,539百万円 建物及び構築物除却損等 322百万円 <hr/> 差引 1,216百万円	5 固定資産売却損の主な内容 土地売却損 443百万円

(リース取引関係) (借主側)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	8	6	2	車両及び 運搬具	8	3	4	工具器具及び 備品	112	80	31	ソフトウェア	17	14	2	合計	145	104	41	1年内	22百万円	1年超	20百万円	計	43百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	26百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	5	3	1	車両及び 運搬具	12	5	6	工具器具及び 備品	94	72	21	ソフトウェア	10	9	0	合計	122	92	30	1年内	14百万円	1年超	17百万円	計	31百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	24百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	8	6	2																																																																						
車両及び 運搬具	8	3	4																																																																						
工具器具及び 備品	112	80	31																																																																						
ソフトウェア	17	14	2																																																																						
合計	145	104	41																																																																						
1年内	22百万円																																																																								
1年超	20百万円																																																																								
計	43百万円																																																																								
支払リース料	29百万円																																																																								
減価償却費相当額	26百万円																																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	5	3	1																																																																						
車両及び 運搬具	12	5	6																																																																						
工具器具及び 備品	94	72	21																																																																						
ソフトウェア	10	9	0																																																																						
合計	122	92	30																																																																						
1年内	14百万円																																																																								
1年超	17百万円																																																																								
計	31百万円																																																																								
支払リース料	26百万円																																																																								
減価償却費相当額	24百万円																																																																								
支払利息相当額	2百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年 3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はない。

当事業年度末(平成18年 3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,803百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原価差額調整</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,655百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用損金算入限度超過額	1,529百万円	ゴルフ会員権評価損	54百万円	賞与引当金損金不算入額	147百万円	その他	71百万円	繰延税金資産合計	1,803百万円	原価差額調整	58百万円	投資有価証券評価差額金	90百万円	繰延税金負債合計	148百万円	繰延税金資産の純額	1,655百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,784百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,736百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原価差額調整</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,584百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用損金算入限度超過額	1,465百万円	ゴルフ会員権評価損	61百万円	賞与引当金損金不算入額	128百万円	その他	128百万円	繰延税金資産小計	1,784百万円	評価性引当額	47百万円	繰延税金資産合計	1,736百万円	原価差額調整	29百万円	投資有価証券評価差額金	122百万円	繰延税金負債合計	151百万円	繰延税金資産の純額	1,584百万円
退職給付費用損金算入限度超過額	1,529百万円																																								
ゴルフ会員権評価損	54百万円																																								
賞与引当金損金不算入額	147百万円																																								
その他	71百万円																																								
繰延税金資産合計	1,803百万円																																								
原価差額調整	58百万円																																								
投資有価証券評価差額金	90百万円																																								
繰延税金負債合計	148百万円																																								
繰延税金資産の純額	1,655百万円																																								
退職給付費用損金算入限度超過額	1,465百万円																																								
ゴルフ会員権評価損	61百万円																																								
賞与引当金損金不算入額	128百万円																																								
その他	128百万円																																								
繰延税金資産小計	1,784百万円																																								
評価性引当額	47百万円																																								
繰延税金資産合計	1,736百万円																																								
原価差額調整	29百万円																																								
投資有価証券評価差額金	122百万円																																								
繰延税金負債合計	151百万円																																								
繰延税金資産の純額	1,584百万円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	4.1%	交際費損金不算入	5.1%	受取配当金益金不算入	1.9%	その他	4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																										
法定実効税率	40.6%																																								
(調整)																																									
住民税均等割額	4.1%																																								
交際費損金不算入	5.1%																																								
受取配当金益金不算入	1.9%																																								
その他	4.6%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	257円76銭	1 株当たり純資産額	261円87銭
1 株当たり当期純利益金額	7円84銭	1 株当たり当期純利益金額	3円73銭
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額	潜在株式が無いため、記載 していない。	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額	潜在株式が無いため、記載 していない。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	459	213
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	459	213
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,641	57,206

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほファイナンシャルグループ	188	181
(株)TWRホールディングス	779	177
アイアンワイヤーワークスインドネシア社	100	86
日本発条(株)	50,000	74
機動建設工業(株)	100,000	43
(株)ピーエス三菱	71,500	35
みずほ信託銀行(株)	64,176	24
(株)ピーアールホールディングス	58,225	24
コーアツ工業(株)	45,000	24
大綱(株)	39,000	19
その他 24 社	319,105	91
計	748,073	782

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,776	79		6,855	3,438	149	3,416
構築物	1,546	9		1,556	1,145	37	410
機械及び装置	23,038	604	21	23,305	18,567	590	4,738
車両及び運搬具	115	2		116	101	2	14
工具器具及び備品	1,153	19		1,172	1,051	22	120
土地	4,239		824 (5)	3,415			3,415
建設仮勘定	8	713	715	7			7
有形固定資産計	36,878	1,429	1,561 (5)	36,428	24,304	802	12,124
無形固定資産							
ソフトウェア				57	44	10	13
特許権等				19	12	1	7
電話加入権				3			3
無形固定資産計				81	57	12	24
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 尾上事業所 太径平行よりロープ製造設備 183百万円
 機械及び装置 尼崎事業所 弁ばね用鋼線製造設備 181百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

土地 尼崎事業所 尼崎市道意町土地売却 819百万円

3 当期減少額のうち()は内書きで、減損損失累計額の計上額である。

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるので「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		8,062			8,062
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(58,698,864)	()	()	(58,698,864)
	普通株式 (百万円)	8,062			8,062
	計 (株)	(58,698,864)	()	()	(58,698,864)
	計 (百万円)	8,062			8,062
資本準備金及び その他資本剰余 金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	1,900			1,900
	再評価積立金 (百万円)	109			109
	合併差益 (百万円)	4			4
	その他資本剰余金				
	資本準備金減少差益 (百万円)	4,339			4,339
計 (百万円)	6,354			6,354	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)				
	任意積立金 (百万円)				
	計 (百万円)				

(注) 当期末における自己株式数は2,976,341株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	62		3	1	57
賞与引当金	323	283	323		283

(注) 1.貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」には、期首残高の洗替金額(1百万円)が含まれている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	21
普通預金	968
通知預金	950
小計	1,939
合計	1,943

2) 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	759
極東鋼弦コンクリート振興(株)	666
神鋼鋼線ステンレス(株)	585
アンダーソンテクノロジー(株)	263
小倉貿易(株)	263
その他	1,085
合計	3,623

期日別内訳

期日別	受取手形(百万円)
平成18年4月	985
平成18年5月	886
平成18年6月	887
平成18年7月	700
平成18年8月	162
平成18年9月	0
合計	3,623

3) 売掛金

相手先	金額(百万円)
神鋼商事(株)	1,123
極東鋼弦コンクリート振興(株)	311
アンダーソンテクノロジー(株)	282
(株)メタルワン	175
三菱重工業(株)	167
その他	1,638
合計	3,697

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(カ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
2,554	18,137	16,994	3,697	82.1	2.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には、消費税等を含んでいる。

4) 製品

品目	金額(百万円)
鋼線	851
ワイヤロープ	666
エンジニアリング	4
合計	1,522

5) 原材料

品目	金額(百万円)
高炭素鋼線材	630

6) 仕掛品

品目	金額(百万円)
硬鋼線	1,003
特殊線	0
エンジニアリング	149
合計	1,154

7) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
補助材料	187
消耗工具器具備品	99
合計	286

負債の部

1) 支払手形

相手先	金額(百万円)
オリエンタル建設(株)	56
戎工業(株)	51
ユニコン(有)	34
小倉貿易(株)	32
日本通運(株)	29
その他	369
合計	574

2) 設備支払手形

相手先	金額(百万円)
宮崎機械システム(株)	47
港礎興業(株)	16
(有)向井鉄工所	14
横山機工(株)	4
(株)山瀬商店	3
富士ダイス(株)	1
(株)藪田鐵工所	1
その他	2
合計	91

支払手形の期日別内訳は次の通りである。(設備支払手形を含む)

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	166
平成18年5月	161
平成18年6月	229
平成18年7月	108
合計	666

3) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	390
三井物産(株)	291
神鋼商事(株)	180
(株)メタルワン	106
大同特殊鋼(株)	88
その他	787
合計	1,845

4) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	570
(株)三井住友銀行	395
(株)三菱東京UFJ銀行	395
みずほ信託銀行(株)	125
三菱UFJ信託銀行(株)	155
(株)りそな銀行	100
農林中央金庫	50
合計	1,790

5) 1年以内返済長期借入金

内 訳	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	195
日本生命保険(相)	140
兵庫県信用農業協同組合連合会	50
第一生命保険(相)	50
(株)あおぞら銀行	40
(株)三菱東京UFJ銀行	30
(株)三井住友銀行	30
みずほ信託銀行(株)	30
(株)みなと銀行	30
(株)りそな銀行	30
三菱UFJ信託銀行(株)	15
合計	640

6) 未払費用

内 訳	金額(百万円)
売上割戻	288
未払賃金給料	200
未払退職金	99
未払運送費	91
社会保険料	64
その他	483
合計	1,227

7) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,920
(株)三菱東京UFJ銀行	790
(株)三井住友銀行	790
みずほ信託銀行(株)	530
日本生命保険(相)	480
第一生命保険(相)	300
兵庫県信用農業協同組合連合会	300
三菱UFJ信託銀行(株)	270
(株)あおぞら銀行	240
(株)みなと銀行	180
(株)りそな銀行	180
合計	6,980

8) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,660
年金資産	1,870
退職給付信託	2,527
未認識数理計算上の差異	583
合計	1,846

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の印紙税相当額
株券喪失登録手数料	株券喪失登録請求 1件につき 10,000円 喪失登録する株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項なし

（注） 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.shinko-wire.co.jp>）

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号及び第19号(重要 な資産の譲渡)の規程に基づくもの			平成17年7月28日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成17年7月28日 平成17年7月31日	平成17年8月10日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成17年8月1日 平成17年8月31日	平成17年9月12日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成17年9月1日 平成17年9月30日	平成17年10月11日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成17年10月1日 平成17年10月31日	平成17年11月11日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成17年11月1日 平成17年11月30日	平成17年12月9日 関東財務局長に提出
(8) 半期報告書	(第74期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成17年12月1日 平成17年12月31日	平成18年1月11日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年1月1日 平成18年1月31日	平成18年2月10日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年2月1日 平成18年2月28日	平成18年3月8日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年3月1日 平成18年3月31日	平成18年4月5日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年4月1日 平成18年4月30日	平成18年5月11日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年5月1日 平成18年5月31日	平成18年6月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。